大阪府高石市：コンビナートと内陸部の再エネ連携による高石市のネットゼロへの挑戦

環境省

事業計画の特徴

- **堺泉北臨海コンビナートの脱炭素に向けたトランジション**として、ENEOS㈱の跡地（約130万㎡）等に、地域エネルギー会社（令和７年度新設予定）が地域クリーンセンターの余剰電力や個人及び事業者の余剰電力を買取り、**同コンビナートを中心とした企業や公共施設へ供給するスキームを構築**するとともに、太陽光発電設備の導入を支援することで、**企業誘致に繋げる**。
- 個人向け太陽発電設備の支援においては、再エネの利用促進に向け、既存の大阪府内地域エネルギー会社による**余剰電力の買い取りを条件**とする。
- 地域金融機関と連携し、令和７年９月から本事業を活用する個人の融資にかかる、**金利優遇措置**を設ける予定である。

※2030年度までに公共・公用施設の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロとする。

事業計画の概要（民間）

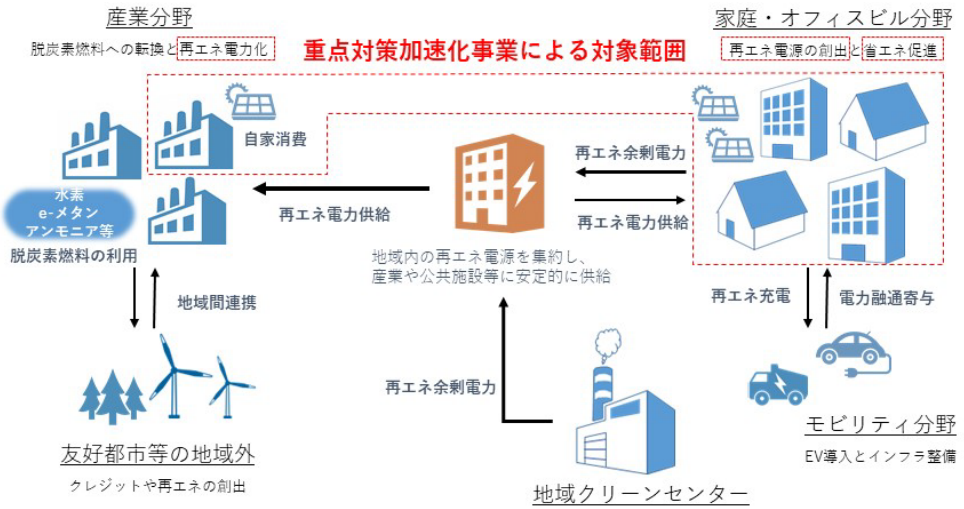
再エネ：4,887kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	• 90件 • 450kW
蓄電池の導入	• 90件 • 900kWh
取組（事業者）	**規模**
太陽光発電設備の導入（PPA等）	• 45件 • 4,408kW
太陽光発電設備の導入（オフサイトPPA）	• 1件 • 29kW
高効率空調設備の導入	• 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
4,887kW	39,091 t-CO2	3.9億円	3億円	令和7年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ



高石市における地域脱炭素実現のイメージ
（高石市地域脱炭素計画を基に作成）